（参考資料1）

衆参両議院の委員会等の比較

	衆議院（475人）	参議院（242人）
常任委員会	内閣委員会(40)、総務委員会(40)、 法務委員会(35)、外務委員会(30)、 財政金融委員会(40)、 文部科学委員会(40)、厚生労働委員会(40)、 農林水産委員会(40)、経済産業委員会(40)、国土交通委員会(45)、 環境委員会(30)、安全保障委員会 (30)、国家基本政策委員会(30)、 予算委員会(50)、決算行政監視委員会(40)、議院運営委員会(25)、 懲罰委員会(20) （以上、17の常任委員会）	内閣委員会(20)、総務委員会(25)、法務委員会(20)、 外交防衛委員会(21)、 財務金融委員会(25)、文教科学委員会(20)、厚生労働委員会(25)、 農林水産委員会(20)、経済産業委員会(21)、国土交通委員会(25)、 環境委員会(20)、国家基本政策委員会(20)、予算委員会(45)、 決算委員会(30)、行政監視委員会 (30)、議院運営委員会(25)、 懲罰委員会(10) （以上、17の常任委員会）
特別委員会	災害対策特別委員会(40)、 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会(40)、 沖縄及び北方問題に関する特別委員会(25)、 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会(25)、 消費者問題に関する特別委員会(35)、	災害対策特別委員会(20)、 沖縄及び北方問題に関する特別委員会(20)、 政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会(35)、 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会(20)、

	科学技術・イノベーション推進特別委員会(35)、 東日本大震災復興特別委員会(45)、原子力問題調査特別委員会(40)、 地方創生に関する特別委員会(40) （以上、9委員会―第193国会）	政府開発援助等関する特別委員会(30)、 消費者問題に関する特別委員会 (25)、東日本大震災復興特別委員会(40)、 天皇の退位等に関する皇室典範特例法案特別委員会(25) （以上、8委員会―第193国会）
審査会	憲法審査会(50)、情報監視審査会(8)、政治倫理審査会(25)	憲法審査会(45)、情報監視審査会(8)、政治倫理審査会(15)
調査会		国際経済・外交に関する調査会(25)、 国民生活・経済に関する調査会(25)、 資源エネルギーに関する調査会(25)

（注）

・特別委員会は、会期ごとに議院の議決により設置される。表記の特別委員会は、最新の193回国会に設置されたもの。

・参議院の調査会は、原則として、通常選挙後最初の国会において、議院の議決により設置される。おおよそ3年間（議員の半数の任期満了の日まで）存続する。

（参考資料2）

参議院の調査会

参議院の調査会は、大局的な見地から国政の基本的事項に関して調査を行い、その成果として、議員立法、決議、政策提言を行うなどの参議院にふさわしい調査機関としての役割を果している。ちなみに、法案等の審査業務は行っていない。

参議院改革協議会の答申（昭和60年11月）に基づき、参議院独自の制度として創設された。これまでに設置された調査会は次の通りである。

期	調査会名	設置期間
第1期	外交・総合安全保障に関する調査会 国民生活に関する調査会 産業・資源エネルギーに関する調査会	昭和61．7～平成元7
第2期	外交・総合安全保障に関する調査会 国民生活に関する調査会 産業・資源エネルギーに関する調査会	平成元8～4．7
第3期	国際問題に関する調査会 国民生活に関する調査会 産業・資源エネルギーに関する調査会	平成4．7～7．7
第4期	国際問題に関する調査会 国民生活・経済に関する調査会 行財政機構及び行政監察に関する調査会	平成7．8～10．7
第5期	国際問題に関する調査会 共生社会に関する調査会	平成10．8～13．7
第6期	国際問題に関する調査会	平成13．8～16．7

	国民生活・経済に関する調査会 共生社会に関する調査会	
第7期	国際問題に関する調査会 経済・産業・雇用に関する調査会 少子高齢社会に関する調査会	平成16．10～19．7
第8期	国際・地球温暖化問題に関する調査会 国民生活・経済に関する調査会 少子高齢化・共生社会に関する調査会	平成19．10～22．7
第9期	国際・地球環境・食糧問題に関する調査会 国民生活・経済・社会保障に関する調査会 共生社会・地域活性化に関する調査会	平成22．11～25．7
第10期	国の統治機構に関する調査会	平成25．8～28．7
	国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会 国際経済・外交に関する調査会	平成27．1～28．7
第11期	国際経済・外交に関する調査会 国民生活・経済に関する調査会 資源エネルギーに関する調査会	平成28．9～29．6